

アビィ首相が描く「新エチオピア」： 国民の融和と持続的経済発展の行方

2019/12

三井物産戦略研究所
国際情報部 欧露・中東・アフリカ室
徳織智美

Summary

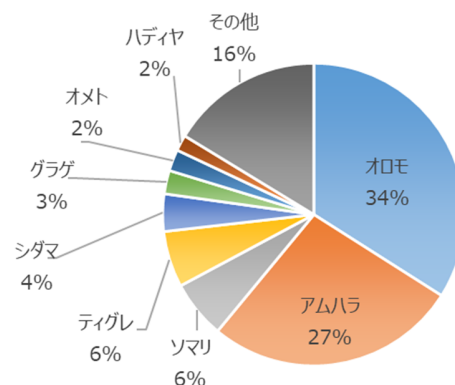
- アビィ首相が希求する「新エチオピア」の姿とは、①民主主義の定着と国民の融和、②現在の高い経済成長を維持し、2030年までに低所得国入りを実現、③長期的なエチオピアの安定に不可欠な「アフリカの角」地域における和平を主導し、政治・経済の両面で域内のリーダー役となることである。
- アビィ首相の直近の課題は、2020年5月の総選挙での勝利。その上で、短期的には政治・経済改革の推進と進行中のインフラ事業の本格稼働、中長期的には雇用と外貨を生み出すための輸出型の農業・製造業の確立、そして「アフリカの角」地域の安定を前提とした大陸レベルの製造業ハブを目指す。
- 国民に痛みを強いる改革を乗り越えられるのか、アビィ首相の指導力が問われることになる。

1. エチオピアの社会変容と新たなリーダーの誕生

アビィ政権の課題を論じる前に、簡単にエチオピアの歴史を振り返り、どのような経緯でアビィ首相が就任したのかを確認したい。エチオピアは13世紀以降、80を超える民族で構成される領土をエチオピア帝国が王政を敷いて支配してきた。しかし、1974年に軍事クーデターで王政が崩壊。東西冷戦下の1977年に就任したメンギスツ大統領は、社会主義国家の建設を目指し、一党独裁の下でエチオピアを統治した。1974年から1991年の間、数十万の反対派を粛正し、100万人以上の難民を流出させた。その後現れたのが、主要民族で構成する反政府ゲリラを指揮し、1991年にメンギスツ政権を打倒、病死する2012年まで長期政権を敷いたメレス・ゼナウィ元首相である。

メレス元首相は1975年に反政府組織ティグレ人民解放戦線（TPLF）を結成し、1989年には他の主要民族のゲリラ組織と統合してエチオピア人民革命民主戦線（EPRDF）を編成した。この組織が、メレス元首相の権力基盤であり、アビィ首相が率いる政党の前身でもある。EPRDFは、エチオピア最大民族のオロモ族（人口比34%）、次いでアムハラ族（同27%）、メレス元首相が属するティグレ族（同6%）、エチオピア南部の少数民族（同、合計で約10.5%）で構成されている（図表1）。メレス元首相は少数民族の出身ながら、圧倒的なカリスマ性でEPRDFを掌握すると、連合体であったはずの組織に事実上、ティグレ族主導の強権支配体制を敷き、少数民族の抑圧や報道規制を強行した。メレス元首相はこうした強権的な統治でエチオピアを有望市場の一つに押し上げることに成功したが、他方で他民族の不満を鬱積させる負の側面を残した。

図表1 エチオピアの民族人口比（2007年）



出所：エチオピア国勢調査（2007）を基に三井物産戦略研究所作成

メレス元首相の死去後、ティグレ族が政治・経済を掌握してきたことに不満を持つ最大民族オロモ族が、政府に対する抗議行動や暴動を頻繁に起こし、治安の悪化に歯止めが利かなくなり、2016年と2018年には非常事態宣言が発令された。混乱の終息に向け、EPRDFを構成する4つの民族政党が合意の上、投票で選出したのが¹、最大部族オロモ族出身で、2018年4月、41歳で就任したアビィ首相である。

アビィ首相はイスラム教徒の父親と、アムハラ族でキリスト教徒の母親を持ち、自身もアムハラ族の女性と結婚するなど、他民族や他宗教への理解が深い。17年の軍歴を経て2010年に政治家に転身し、出身地のオロミア州政府の副大統領となって若者の雇用問題、投資・土地改革等に取り組んだ。首都アディスアベバ周辺で連邦政府による違法な土地取得活動への抗議デモが過激化すると、デモの原因となった「アディスアベバ・マスタープラン」を中止に追い込んだ実績を誇る²。こうして得たオロミア州での絶大な人気は、後の首相就任の礎石となった。

アビィ首相は民主化の定着と国民の融和を目指しつつ、持続的な経済成長を実現する「新エチオピア」構築の道を歩みだした。

2. アビィ首相が目指すエチオピアと立ちはだかる課題

アビィ首相が希求する「新エチオピア」の姿は、次の3点に集約される。すなわち、①民主主義の定着と国民の融和を実現する、②現在の高い経済成長を維持し、2030年までに低所得国入りを果たす、③長期的なエチオピアの安定に不可欠な「アフリカの角」地域における和平を主導し、政治・経済の両面で域内のリーダー役となる——ことである。以下に上記3点の現状を考察する。

¹ アムハラ民族民主運動（ANDM）、オロモ人民民主機構（OPDO）、ティグレ人民解放戦線（TPLF）、南エチオピア人民民主戦線（SEPDF）からそれぞれ45名が選出され計180人での投票から選出された。（Aljazeera News、2018年3月28日、<https://www.aljazeera.com/news/2018/03/abiy-ahmed-elected-chairman-ethiopia-ruling-coalition-180327201015850.html>）

² 「Dr Abiy Ahmed: a biography」Eritrea Focus、2018年11月7日（<https://eritrea-focus.org/dr-abiy-ahmed-a-biography/>）

2-1 民主化プロセスで放たれた大衆の不満、国民融和への懸念

アビイ首相が就任直後に手を付けたのは、強権的なメレス政権下で鬱積した民族間の不満を解消し、民主化プロセスを再開することだった。数千人に及ぶ政治犯を釈放、亡命者の帰国を促し、政府がテロ組織に指定していた反政府勢力も合法化した。

しかし、連邦政府の強権が封印され、民衆が言論や結社の自由を与えられた結果、帰国した亡命者が反政府デモを各地で主導し、治安部隊との衝突で多数の死者が発生する事態も招いている。メレス時代にティグレ族に偏っていた特権がいまだに解消されていないことに不満を抱く国民も多く、抗議運動が後を絶たない。また、こうした不満からの抗議運動が民族意識を煽っている側面もあり、若年層の貧困・失業問題とも重なれば本格的な民族主義の拡大につながりかねない。

その端的な例がシダマ族の州格上げ問題である。エチオピアでは、9つの州（State）にそれぞれ大統領（President）がおり、人口規模に応じて連邦政府から地方交付金が配当される特権がある³。2019年11月、南部諸民族州（SNNPR）内では最大勢力であるシダマ族（SNNPRの人口の約2割）が、居住地のシダマ県（図表2）をSNNPRから独立させ、国内で10番目の州に格上げすることを求める住民投票をエチオピア連邦制度の下で実施し、98.5%の賛成で可決した⁴。アビイ首相は投票結果を尊重するとしており、エチオピア議会が承認すれば、シダマ県は10番目の州となる。エチオピアの専門家の間では、州への格上げが実現すれば、その他の少数民族による自治権の拡大要求を誘発しかねないとの見方がある。

図表2 エチオピアの民族行政区分とシダマ族が州への格上げを求める地域



出所：d-maps.comの地図 (<https://d-maps.com/m/africa/ethiopie/ethiopie19.gif>, <https://d-maps.com/m/africa/afrique/afrique09.gif>) に三井物産戦略研究所加筆

³ 石原美奈子（2001）、「エチオピアにおける地方分権化と民族政治」、『アフリカ研究59』、85－100

⁴ Christine Yohannes（2019）、「Ethiopia referendum: Sidama poll could test Prime Minister Abiy Ahmed」、BBC、2019年11月20日（<https://www.bbc.com/news/world-africa-50480087>）

与党の求心力低下の兆候もある。アビィ首相はEPRDFから民族色を取り払い、国民共有の民主化プロセスを定着させることを目指しており、2019年11月、EPRDFを繁栄党（Prosperity Party：PP）に統合することが決定され、党内の意思決定も民族間の合議からより民主的な政策決定方式に移行する方針が打ち出された。12月1日には支配民族であったティグレ族のTPLFを除くEPRDFの3つの主要政党と5つの同盟党がPP結成にかかる署名を交わした⁵。他方、レンマ・メグレサ防衛相（オロモ民主党の現副議長）は、この時期のPPの結成はタイムリーではなく、自身としては民族基盤の政党連合を支持するとしており⁶、既にアビィ首相の所属政党内でも亀裂ができて始めている。総選挙では、現議会での圧倒的多数を誇る与党の優勢が予想されているが、政治や治安状況次第で選挙結果が揺れ動く可能性もある。

2-2 持続可能な経済成長の確立：低所得国入りと製造業のハブ化

経済面でアビィ首相が目指しているのは、現在の高成長を持続可能にするため⁷、インフラの強靱化と製造業の強化を図ることだ。こうした経済政策の基礎となるのが、メレス元首相の下で策定された国家政策「成長と構造改革計画（Growth and Transformation Plan：GTP）」である。

GTPは、経済の軸足を農業から工業へシフトさせ、エチオピアの製造業を「アフリカのハブ」とすることで、低所得国入りを目指すものである。現在、GTPは第1フェーズであるGTPI（2010/11-2014/15）が終わり、第2フェーズであるGTPII（2015/16-2019/20）の終盤に差し掛かっている。

メレス政権下で実施されたGTPIでは、エチオピアの経済の軸足を農業から工業に移行するための基盤の確立を目指した。また、メレス元首相死去後に実行されたGTPIIでは、より積極的な外資の誘致、インフラ開発、および人材能力開発等に力を入れることが掲げられた⁸。

GTPの成果として、真っ先に挙げられるのが、大型インフラ開発である。近年は、中国資本で完成したジブチ - アディスアベバ間の標準軌鉄道、アディスアベバ市内の都市鉄道であるライト・レールが稼働。また、国内22カ所で開発中の工業団地、都市間および隣国を結ぶ高速道路の建設も進んでいる。電力関連施設に関しては、国内需要を賄うだけでなく、電力の輸出を目指したグランド・エチオピアン・ルネサンス・ダム（GERD）がナイル川上流で建設中であ



エチオピア市内電車ライト・レール
筆者撮影（2019年11月の現地調査にて）

⁵ 3つの主要政党は、オロモ民主党（ODP）、アムハラ民主党（ADP）、南エチオピア人民民主運動（SEPDM）であり、5つの同盟党はソマリ民主党（Somali Democratic Party）、アフール国民民主党（Afar National Democratic Party）、ハラリ国民連盟（Harari National League）、ベニシヤングル・グムズ人民民主党（Benishangul Gumuz People Democratic Party）、ガンベラ人民統一民主運動（Gambella People's Unity Democratic Movement）を含む。

⁶ 「Ethiopia's Prosperity Party officially formed in the capital Addis Ababa」、borkena.com、2019年12月5日（<https://borkena.com/2019/12/01/ethiopias-prosperity-party-officially-formed-in-the-capital-addis-ababa/>）

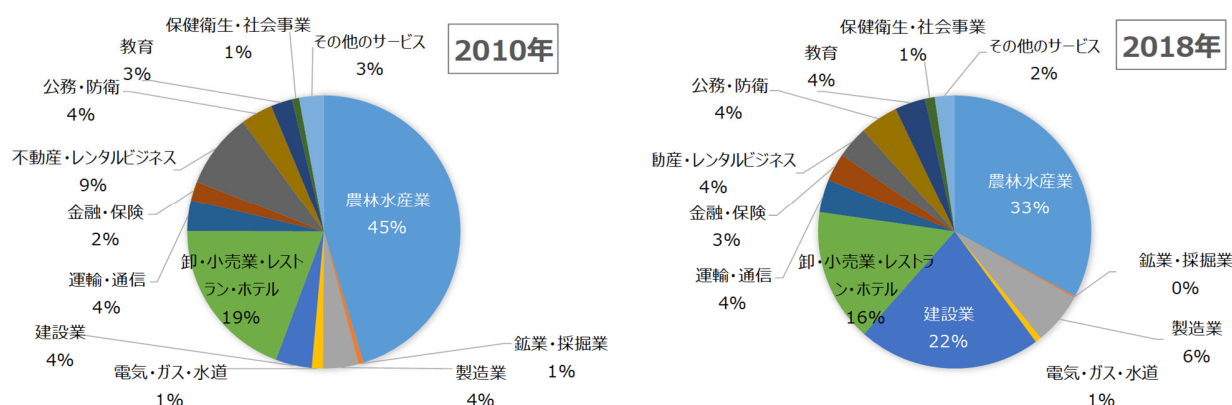
⁷ GTPIでは実質GDP成長率は年平均10%超を記録。GTPIIでは年平均11%の成長率を目指す⁸が2018年の成長率は7.7%へ減速（IMF）。

⁸ National Planning Commission（2018）、「The Second Growth and Transformation Plan（GTPII）」Midterm Review Report、The Federal Democratic Republic of Ethiopia

り、完成すればアフリカで最大規模の水力発電ダムとなる⁹。上記の工業団地や水力発電所はステイクホルダー間の交渉が順調に進めば、2～3年後には本格稼働する計画になっている。

他方、GTPの主目標に掲げられていた農業から工業へのシフトは、いまだ緩やかな進展にとどまっている。図表3で見て取れるように、製造業はGDP比で4%（2010年）から6%（2018年）に増加した程度で、貿易赤字の圧縮に貢献するレベルには達していない。現在主流の労働集約型製造業への海外直接投資が、工業団地の整備も含め稼働し、外貨を創出できるレベルになるまでには、海外からの技術移転および人材育成が重要となる。現段階では、エチオピアの安価な労働力を求めて中国、トルコ、インド等から縫製業、皮革業、製靴業等への投資が増えてはいるが、農村地帯からかき集められた労働者の生産性が低いことから、比較優位性を得られていない。

図表3 エチオピアの産業別GDP比の変化

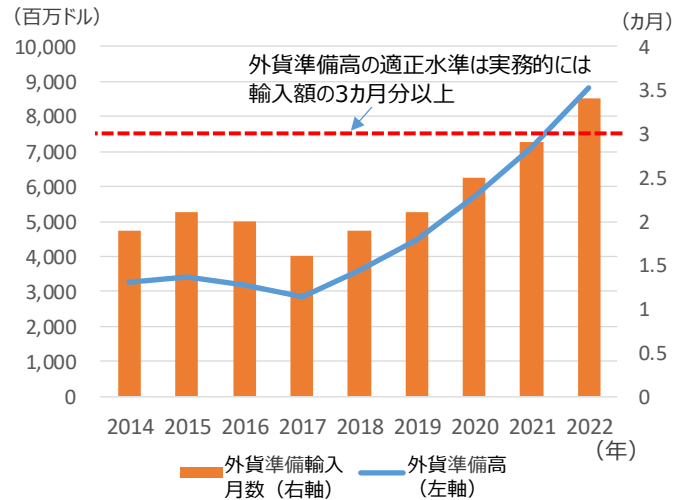


出所：African Statistical Yearbook 2019を基に三井物産戦略研究所作成

さらに、製造業の成長の足かせになっているのが外貨不足の問題であり、外貨準備高が適正総額（通常、輸入額の3カ月分以上）のラインを下回っている状況が続いている（図表4）。その要因は、大型インフラ開発の建設資材の輸入が増加する一方で、コーヒー（エチオピアの輸出の約3割を占める）の国際価格の下落等による輸出の伸び悩みが、貿易赤字の拡大につながったことによる（図表5）。現在、外貨規制はかなり厳しくなっており、製造業者の原材料輸入向けの外貨調達も困難な状況にある。筆者が2019年11月に実施したエチオピアでの現地調査では、市内では建設途中で放置された建造物や、スーパーでの品不足が目立っていた。外貨不足が輸入資材ばかりでなく日用品の輸入にも影響している状況が見て取れた。公的債務は2018年のGDP比で約6割、そのうち半分が対外債務であり、IMFはエチオピアが債務危機に陥るリスクが依然高いと警告している。

⁹ African Business (Dec2019/Jan 2020 Edition) によると、現段階でGERDの建設は70%完了しており、2023年までに完成予定。2019年11月に米ワシントンで開催されたエジプト、スーダン、エチオピアの外相会合では2020年1月までに3カ国の交渉合意を目指すことを決定。

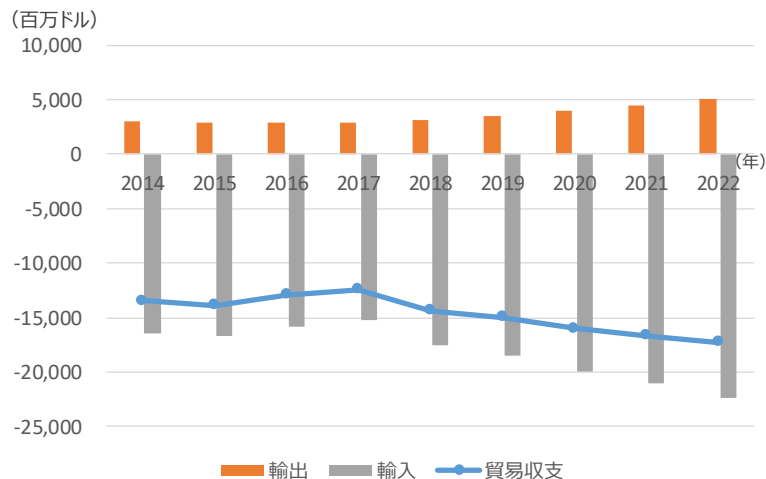
図表4 エチオピアの外貨準備高



注：2018年以降は推計値

出所：IMF Country Report No. 18/354（2019）を基に三井物産戦略研究所作成

図表5 エチオピアの貿易収支



注：2018年以降は推計値

出所：IMF Country Report No. 18/354（2019）を基に三井物産戦略研究所作成

ちなみに、今後、外貨の獲得が見込めるのは¹⁰、①国内22カ所で開発されている工業団地の本格稼働（2～3年後）、②中国が北東部オガデンで進めるガス開発とジブチまでのガスパイプラインの完成（中国輸出向け）、③約300万人のディアスポラ（海外に住むエチオピア人）からの送金、④2020年から開始予定のケニアへの電力輸出（GERDが完成すれば、さらなる電力輸出が見込まれる）、⑤Ethio TelecomやEthiopia Airlineを含む国営企業の民営化等が挙げられる。

アビィ首相はこのような状況下で、2019年9月にGTPの補完的要素が強い「Homegrown Economic Reform Agenda（HERA）」を新たに発表し、あらためて「農業から製造業に経済の軸足を移す」というGTPの主目標について、成果が出ていないことに言及した。HERAの内容は、中長期的にはGTPで掲げられていた2025年まで

¹⁰ 2019年11月5～7日に筆者がエチオピアで実施した日本を含めた政府関連機関および民間企業へのインタビュー調査を基に整理。

の低中所得国入りを2030年に先延ばし、今後3年間で外貨不足の原因となるボトルネックを解消、生産性を高める改革とされているが¹¹、具体案には踏み込んでいない。より詳細な対応策がHERAとして発表されるのか、GTPが第3フェーズに入りそこに含まれることになるのかはいまだ不明である。

以上のように、アビィ首相が推し進めている経済政策は、非効率性の温床となっていた国営企業を民営化するとともに、ヒト・モノ・カネをより成長性の期待される製造業へ再配分することである。むろんその過程では、経営が悪化している企業の淘汰や失業の増加など、改革に伴う痛みが生じることは避けられない。今後数年間は改革を進める上での正念場であり、低中所得国入りを目指した経済改革のプロセスのなかでその痛みを覚悟した上で前に向かって進んでいくことができるのか、アビィ首相の手腕が問われることになる。

2-3 アフリカの角地域における和平構築の牽引役

内政面での国民融和、経済面での「低中所得国入りと製造業のハブ化」に加え、3つ目のキーワードとなるのが、外交を通じた周辺国の安定を実現することである。とりわけ、エチオピアの持続可能な経済成長は、「アフリカの角」地域¹²の長期的安定なしには難しい。アビィ首相は就任から半年を待たず、2018年9月にエリトリアとの和平合意を締結。続いて、エリトリア、ソマリア、エチオピア間の3カ国協力協定への署名、ジブチ、エリトリア間での国境問題の和解に向けた対話の再開、スーダン国内における和平仲介等、地域内の関係修復に着手している（図表6）。これらのアビィ首相の行動は、エチオピア内政の安定化も含めて国際社会から高く評価され、2019年10月11日にノーベル平和賞の受賞が決定した。

図表6 アビィ首相がイニシアチブをとった近隣諸国との和平構築にかかる成果

2018年9月16日	エチオピア、エリトリア間での和平合意の締結	2018年7月からの交渉を経て、同年9月16日にサウジアラビアのジッラでエリトリア、エチオピアの和平合意が締結。在エリトリア・エチオピア大使館の開設、エリトリア航空のエチオピア就航、エリトリアのマッサワ港の使用、通信の開通について交渉を進めていくこととなる。
2018年9月5日	エリトリア、ソマリア、エチオピア間での3カ国協力協定の署名	エリトリアで、エリトリア、ソマリア、エチオピア間で3カ国協力協定に署名。地域の平和と安全促進、これらの進捗をモニタリングするためのハイレベル会合の設置等が含まれる。
2018年9月5日	ジブチ、エリトリア間での国境問題に対する関係正常化の話し合い開始	ジブチ、エリトリア間での国境問題に対する関係正常化に向けた対話を図ることをジブチで表明。
2019年8月17日	スーダンの文民政権樹立への仲介	エチオピアとアフリカ同盟（AU）の仲介により、スーダン暫定軍事評議会と自由・変革同盟は3年3カ月間の暫定政権で共同統治を行い、2022年に選挙を実施することで最終合意し、暫定憲法に調印した。

出所：2019年7月のCOMESAおよび回廊関係者からの聞き取り調査等を基に三井物産戦略研究所作成

アビィ首相が取り組んだ近隣諸国との和平構築は、外交による得点を狙っただけでなく、内陸国であるエチオピアが海洋国である周辺国との関係を改善し、輸出用の港湾を確保するとの現実的な皮算用があることも無視できない。アフリカ地域および世界における製造業ハブになるには、物流ルートを確保するため、港

¹¹ Matt Ward (2019)、「Ethiopia's homegrown Economic Reforms Face Challenges」、Oxford Analytica、2019年10月22日

¹² 「アフリカの角（Horn of Africa）」は狭義では、エチオピア、エリトリア、ジブチ、ソマリア、ソマリランド（未承認国家）、スーダン、南スーダンの6カ国、広義ではケニアとウガンダが含まれる。（池内恵（2017）、「中東諸国の紅海岸・アフリカの角地域への進出とその当面の帰結」、『中東レビュー 第4号』、2017年3月発行、IDE-JETRO、https://www.ide.go.jp/library/Japanese/Publish/Periodicals/Me_review/pdf/201703report.pdf）

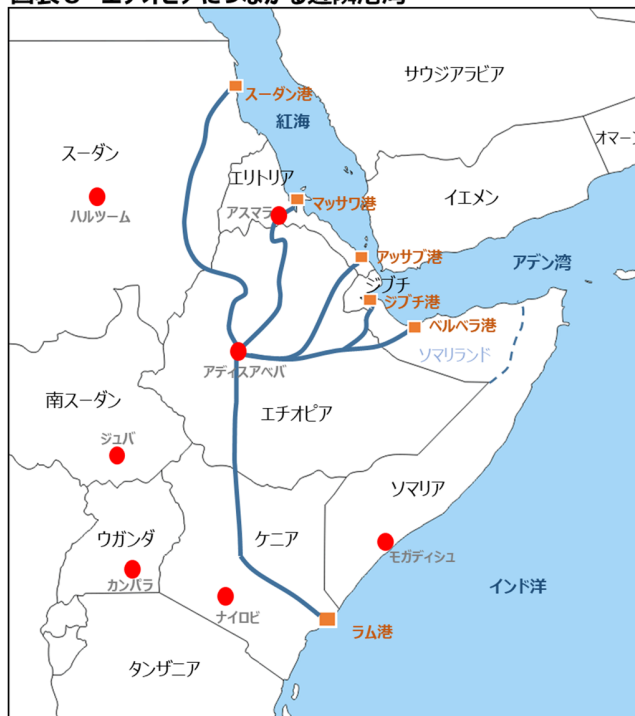
湾選択のオプションを増やす必要がある。強い物流ルートの確立には強靱な広域インフラが必要だ。これまで、港湾の確保に関して、エチオピアは周辺国との関係悪化のため、ジブチ港一辺倒（輸出入の9割以上）の状況だったが、現在、エリトリア、ソマリア、スーダン、ケニアとの関係改善を図るなかで、港湾運営権の獲得やアクセス道路の建設等が進められている（図表7、8）。

図表7 アビィ首相による「アフリカの角」地域での物流インフラ開発構想

商業港名	関連回廊	進捗	エチオピアからの距離と港湾の水深
ジブチ港 (ジブチ)	ジブチ回廊（ジブチ港からエチオピア、スーダン、南スーダンをつなぐ回廊）	ジブチ港とアディスアベバ間には中国の融資による標準軌鉄道が新設され、ジブチには新しいコンテナと貨物ターミナルを含めた多目的港が建設済み。	①アディスアベバ-ジブチ港：867km ②水深（Max.）：12m
スーダン港 (スーダン)	ポート・スーダン回廊（ポート・スーダンからチャド、エチオピア、中央アフリカ、南スーダンをつなぐ回廊）	スーダンには5つの既存港湾がある。ポート・スーダンからアディスアベバまでの道路はメデマ/ガラバト国境を経由しており、全ルートアスファルト舗装にはなっているが、コンディションは良くない。スーダン、エチオピア政府は同区間に1,512kmの標準軌鉄道を建設するMOU（覚書）に調印。資金はアフリカ開発銀行に申請済み。	①アディスアベバ-スーダン港：1,770km ②水深（Max.）：12.6m
ラム港 (ケニア)	LAPSSET回廊（ケニアのラム港から南スーダン、エチオピアをつなぐ回廊）	ケニアのイシオラからエチオピアのアディスアベバまで道路は整備済みであり、コンディションも良い。ケニアのラム港は3つのパースのうち1つがほぼ完成で、残りの2つは2020年までに完成予定。	①アディスアベバ-ラム港：1,279km ②水深（Max.）：18m
ベルベラ港 (ソマリランド)	ベルベラ港とエチオピアのアディスアベバ間を結ぶ	ソマリランドではベルベラ多目的港湾の建設が2018年10月から開始。2020年までには完了予定。港湾の運営権はドバイのDPワールドが51%、ソマリランドが30%、エチオピア政府が19%取得。エチオピア-ベルベラ港間の道路建設は2019年4月に開始。	①アディスアベバ-ベルベラ港：936km ②水深（Max.）：12m
マッサワ港 (エリトリア)	マッサワ港とエチオピアのアディスアベバ間を結ぶ	エチオピア、エリトリアの和平成立により、EUがエチオピア-エリトリア間の道路建設に約2,000万ユーロを拠出。エチオピア国境とエリトリアのマッサワ港を結ぶ道路の改修工事が2019年2月に開始（ただし、マッサワ港があるアスマラは2,400mの高地にあり、3時間かけて一気に2,400mを下り、港を目指す形状にあり物流には向いていない）。	①アディスアベバ-マッサワ港：1,317km ②水深（Max.）：12m

出所：2019年7月のCOMESAおよび回廊関係者からの聞き取り調査等を基に三井物産戦略研究所作成

図表8 エチオピアにつながる近隣港湾



出所：d-maps.comの地図（<https://d-maps.com/m/africa/afriqueest/afriqueest05.gif>）に三井物産戦略研究所加筆

ただし、課題も残っている。和平構築と物流インフラ強化は、同時進行で進められているが、現在エチオピア、エリトリア間の和平プロセスは停滞状況にある。和平合意後に国境が再開されたが、約5カ月後の12月に突然、エリトリアが再開した。エリトリア政府はその理由を明確にしていないが、各報道では違法貿易や反政府勢力の流入を阻止するためとの見方が強い。現在、航空便は通っているが、国境は再開されていない。約20年間、紛争状態にあった両国が、急に全ての障壁を撤廃できるわけではなく、当面は政治的対話を繰り返しながら、信頼関係の回復を整えていくことになるのだろう。

3. 「新エチオピア」の実現の可能性

今後、アビィ首相が希求する「新エチオピア」の姿を実現するには、2020年5月の総選挙でアビィ首相が勝利することが前提条件となる。その上で、以下では短期的（2～3年）および中長期的に達成する可能性が高い取り組みについて整理する。

短期的なところでは、工業団地を含めた物流インフラ事業の本格稼働が挙げられる。国内22カ所で開発されている工業団地は2～3年後には稼働予定であり、エチオピアから近隣諸国をつなぐ主要な幹線道路、港湾、ドライポート等もこの2～3年で完成するものが多い。また、2020年から電力輸出が開始される予定の水力発電所もあり、これら全てが順調に進めば2022年から2023年にかけて輸出と外貨準備高の増加に貢献し始めることが期待される。

中長期的なところでは、投資およびビジネス環境の改善等が挙げられる。各国・地域のビジネス環境ランキングが示された世界銀行「Doing Business 2020」では、エチオピアは190カ国・地域中159位とされており、特に「投資家保護」「資金調達」に関しては最下位に近く、近年の外貨規制等の問題が影響していると思われる。アビィ首相は2019年に自ら議長を務める特別委員会を設置し、2021年までに100位以内を目指し、ビジネス環境改善に取り組むことを約束しているが、制度面での整備と実働は策定されてから現場に定着するまでに時間がかかり数年で達成できるものではない。特に物流コストを引き上げる非関税障壁の撤廃にかかる取り組みは近隣諸国との協力も必要なことから、他の地域においても5～10年のスパンで改善の成果が見えてくる状況である。関税障壁に関しては、現段階ではエチオピアの総貿易の8割が域外向けになっており、エチオピアが域内FTAに参加するメリットは低い、GTP下で製造業のハブ化を目指しているエチオピアは今後積極的に地域・大陸レベルのFTAに参加していく計画である。既にエチオピアが署名および批准を完了しているアフリカ大陸自由貿易圏（AfCFTA）に関しては、2019年5月に発効はされているが、域内関税が完全に撤廃されるには10～15年を要するとみられている。

また、持続的経済が確立され低所得国入りを達成するには、雇用と外貨を生み出す輸出志向型の農業および製造業がしっかり成長していなければならない。この部分に関しては、今後、より長いスパンが必要となるだろう。輸出品の生産が増加すれば、先述のとおり近隣諸国につながる物流網の拡充が不可欠であるが、「アフリカの角」地域全体の和平構築プロセスは、アビィ首相が単独で実現できることではない。特にエリトリア

との和平の定着に関しては、イサイアス・アフェウェルキ大統領の一党独裁制が長く続いている国であり、周辺諸国との紛争や抑圧的な政治体制により大量の難民が発生した背景が今後の進捗に影響を及ぼす可能性がある。20年もの間、国境紛争を続けてきた両国が、和平が締結したからといってすぐに全ての障壁が解消されるわけではなく、当面は政治的対話を繰り返しながら、両国の信頼是正のプロセスおよび難民や亡命者の受け入れにかかる環境整備に力を注ぐことになるだろう。

最後に、エチオピアにはこの民主化への道のりを乗り越えてもらいたいという国際社会の大きな期待と希望がある。まだこのモメンタムは強く、2020年の選挙はもはやアビィ首相が率いるエチオピア一国のものでなく、「アフリカの角」地域および民主化の道を歩んでいる世界の国々が注目しており、国際コミュニティーも全面的に協力する姿勢を示している。もちろん前途に横たわる課題は多いが、エチオピアがこの痛みを伴う改革を乗り越え、中長期的には事業インフラの整った大陸レベルの製造業拠点となることが期待されており、これから数年のアビィ政権の舵取りが注目される。

当レポートに掲載されているあらゆる内容は無断転載・複製を禁じます。当レポートは信頼できると思われる情報ソースから入手した情報・データに基づき作成していますが、当社はその正確性、完全性、信頼性等を保証するものではありません。当レポートは執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社及び三井物産グループの統一した見解を示すものではありません。また、当レポートのご利用により、直接的あるいは間接的な不利益・損害が発生したとしても、当社及び三井物産グループは一切責任を負いません。レポートに掲載された内容は予告なしに変更することがあります。